

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	飯田 昇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	農道維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画	政策	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	土地改良区	土地改良運営協議会
	小政策	小政策	2.豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
予算科目	系	系	1. 農林業		事業期間	不明	単年度繰り返し	共催者・関係団体	土地改良区	土地改良運営協議会
	小系	小系	2. 生産基盤の整備・充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農地費標準的事業(森林整備C)	根拠法令	土地改良法			
予算科目	一般	農林水産業費	農業費	農地費	市単農道整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
土地改良事業により整備された農道を整備(舗装)、維持管理することで、生活用道路や農作業用道路としての機能を確保することで、地域の安全、農作業の効率化を図る。  路線数 499路線 延長 92,033m	<b>当年度計画</b> ・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託  <b>翌年度計画</b> ・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託	・補修要望箇所の解消 ・農道台帳の作成完了  ・補修要望箇所の解消 ・農道台帳の作成完了	役務費 49千円 委託料 483千円 原材料費 328千円 負担金補助及び交付金 19,223千円 工事請負費 415千円  <b>(予算額)</b> 消耗品費 42千円 役務費 49千円 委託料 500千円 原材料費 260千円 負担金補助及び交付金 17,059千円

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区内の農道	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通行者の安全確保 農作業の効率化 台帳作成による適正な維持管理	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農道維持工事の実施 資材支給 農道台帳作成	⑥活動指標
			路線数 要望数  要望に対する実施率 台帳作成等  工事延長 工事路線 資材支給件数 台帳作成路線数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
		一般財源	千円	8,885	1,319	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	
		事業費計(ア)	千円	8,885	1,319	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461		
人件費		職員割合	人 千円	0.53	3,975	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,975	3,825	3,825	3,825	3,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	12,860	5,144	6,286	6,286	6,286	6,286	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	工事延長	m	258		8														
	工事路線	m	4		5														
	資材支給件数	件	64		6														
	台帳作成路線数	路線																	
対象指標	路線数	路線	495		501														
	要望数	路線																	
成果指標	要望に対する実施率	%	100		100														
	台帳作成等	%	100		100														
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
		円																	
台帳作成1路線に係る費用(農道台帳作成委託料÷作成路線数)		円	122,390		80,500														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農道の適正な管理をする上で、必要性が高い
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農道の適正な管理をする上で、有効性が高い
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農道の適正な管理をする上で、効率性が高い
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 農道の適正な管理を実施する上で、重要度が高い	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため、現行どおり継続
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本地区は、農用地は基より水路(河川)や、地区内の市道等も未整備であるため、これらを一体的に市が整備することにより、受益者の負担軽減は基より、国・県費補助により市も整備事業費の軽減が図られるため適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	基盤整備によって、農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も良いため削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本事業は、ほ場整備を主に農用地、水路、道路等を一体的に整備してゆことにより、各々個別に整備した場合に比べ、事業費削減及び計画の効率化の向上を図ることができる。反面、関係機関との調整を密にしていける必要性があり、今後も事業完了まで引続き事業調整を慎重に進めたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成24年度国からの事業採択予定。完了は5年後の平成28年度を予定
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公共性の高い集落道、農道、排水路等を実施している。施工箇所も基本計画策定時に市民参加のもとに策定されているため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。集落道や排水路の施工により、多くの市民に成果の波及効果があると考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成24年度完了予定。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	基盤整備によって、農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり 必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効的であり、効率性も高く削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 友部小原地区については平成27年度完了予定。 友部市原地区、友部中央・随分附地区及び北川根地区は順次採択へと進めていく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国営霞ヶ浦用水事業は、平成20年に小原地内の不動谷津池に農業用水が着水され、各受益地(土地改良区)へ供給するためのかんがい排水事業が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各改良区で管理している農業施設などの老朽化や水不足の解消が図られ、各受益地へ安定した農業用水の供給が図られる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業用水を確保するため事業費については13市町の受益面積割合に応じて負担を行っている事から削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  老朽化した農業用施設の解消や安定的な用水を確保し農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。必要性及び有効性がともに高く、効率性においても関係機関及び地元土地改良区との協議検討を行い高めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 霞ヶ浦農業用水の受益地(友部土地改良区)に供給するためのかんがい排水事業の推進が必要であるため。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本事業は、霞ヶ浦用水補給の基幹となるかんがい施設整備に伴う土地基盤整備事業に係る畑地の整備とかんがい排水などの事業を推進しており、地元改良区役員、関係土地改良区と連携し受益者の負担軽減を考慮し、適正な土地改良施設の維持管理及び運営を図るため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	畑地の基盤整備によって、集積されたほ場や道路・かんがい排水の整備が図られ効率よく安定的な農業用水が供給され畑作営農に効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	国営事業によるかんがい排水事業の負担であるが、特に基幹水利施設管理事業の基幹の農業用水施設(揚水機場)は国との管理協定を交わし7市町で施設管理をしている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目標となる、かんがい排水事業の効率のよい維持管理運営を図り、農業生産力と作業効率向上に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国策である、霞ヶ浦用水のかんがい排水対策の一環であり、事業の安定した推進のため必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	良好で安定した利用者へのサービス(公園として)のため定期的な点検及び適正な維持管理は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	定期的な点検及び適正な維持管理は現況で充分である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地区内業者の除草作業を委託することにより効率的に施設の管理を行っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  除草作業委託を行い、施設の維持管理点検を継続することで公園の維持がなされているので、必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業により、憩いの場の親水公園の維持がなされていることから、縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	米川 いずみ

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 11

事務事業名	農地・水環境保全向上対策事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	国:1/2、県:1/4 市県:1/4		順位	事業数
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		H19	H28					
小施策	2. 生産基盤の整備・充実		事業期間			共催者・関係団体		土地改良事業団体連合会, 土地改良運営協議会		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農地・水・環境保全向上対策事業	根拠法令	農地・水保全管理支払交付金			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農地や農業用水などの資源を守る地域の「まとまり」が、高齢化や混住化が進行して弱まっており、良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産へ取り組むため平成19年度より5年間、地区環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の組織作りへの支援が開始された。現在市内では11地区が取り組んでいる。	<p>活動報告会を実施。 次年度事業に向けて説明会を実施。 実績報告書確認し、県北地域協議会に提出。</p> <p>採択申請に向け書類審査を行う。 活動報告会を行う。 実績報告書を確認し、県北地域協議会に提出。</p>	新規及び継続地区活動組織の採択。	<p>負担金 4,499千円</p> <p>(予算額) 負担金 4,499千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	事業認可組織(地区住民)	④対象指標	活動組織	地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	本事業(支援)が完了した後でも、組織が永続的に農村環境の維持保全活動ができる組織作り。	⑤成果指標	活動面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業者及び農業者以外を含めた地区住民による活動組織において農村環境、資源の保全管理に対し活動支援を行い組織強化を図る。	⑥活動指標	地元・関係機関調整 事業説明会 活動報告会	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,499	4,499	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
	事業費計(ア)	千円	4,499	4,499	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円	48	50	70	70	70	70	70	
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	48	50	70	70	70	70	70	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,547	4,549	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	地元・関係機関調整	回	15	20	20	15	15	15	15	
	事業説明会	回		1						
	活動報告会	回	1	1	1	1	1	1	1	
対象指標	活動組織	地区	11	11	13	13	13	13	13	
成果指標	活動面積	ha	409	409	450	450	450	450	450	
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 H19年度より23年度まで5年間の事業ということで始まったが、事業継続の要望が高く、H24年度から28年度まで継続となった。また事業名も変更となる(旧:農地・水・環境保全向上対策事業)現活動組織の状況を見て、新規で取り組みたいという要望も多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	事業主体は地元活動組織となっており、行政は指導の立場にある。活動範囲も地域の実状に合わせて計画するため適切である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	活動組織同士で意見交換をしながらお互い質的向上を図っている。活動によって景観等もよくなり、地域の交流も増えるため他地区からも新規採択の要望が出てきている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	交付金の負担割合が決まっているため事業費の削減は出来ない。 (国:50% 県:25% 市:25%)
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業当初は活動するにも手探りの状態であったが、年々景観や地元の結びつきも良くなり組織強化が図られ、地区の農村環境維持保全が順調に行われている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現在抱えている社会状況の問題は、例外なく農村環境問題でもあり、少子化、高齢化問題を地区においての問題として農村環境の維持保全の対策として地域の組織作り支援は有効と考える。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	土地改良区等が管理している農業施設(水路等)や設備に対する維持補修費にかかる助成を行い、農家負担の軽減を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農地にかかる用排水路は公共公益的機能があるため、一部助成することによって市の負担軽減につながり有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	公共公益的機能のある農業施設の維持管理を土地改良区等が通年管理することにより効率的である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱に基づいて行っていることから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	評価理由
	資源配分	
	部内での位置付け	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	土地改良事業運営協議会の運営費や土地改良施設及び設備等の経年劣化による維持補修の管理と公共用地確保のための水源補償などの負担であり、必要性高く、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業用の施設及び設備の修繕については、土地改良維持管理適正化資金(国・県の補助金や拠出金)などを活用して負担金の軽減を図っており有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協議会の運営については、事務事業(人員の削減・受託事業・事務体系)の改善を図りながら計画的に効率化を進めており、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  農家負担の軽減、土地改良地区の適正な維持管理及び公共用地に係る水源補償であるため必要性、有効性、効率性ととも高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業推進に伴う水源補償であるため、必要である。(但し今後の霞用水等の事業経過を見据えて調整を図る) また、土地改良事務運営協議会は、合併後6年を経過したが、組織の効率性等の強化を着々と進めてはいるが、当面の補助は妥当と判断した。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	大久保 潤樹

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 15

事務事業名	ため池・排水路整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業 部内優先順位 順位 事業数		
			評価事業	重要事務事業	—		県補助				
総合計画 政策体系	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	○	補助率					
	小政策	2.豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	継続		共催者・関係団体				
	施策	1.農林業		事業期間	開始年度			終了年度			
	小施策	2.生産基盤の整備・充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	県単土地改良事業(山根上池)	根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	○			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市内のため池(200超)や排水路が老朽化等により、本来の機能を果たせなくなった施設に対し、用水の確保と農村環境の改善を行い、親水空間の提供・灌漑用水・洪水調節等の機能を考慮した整備を行う。 当池については、岩間地区泉地内に位置するため池で、地域住民からの整備を切望されている。 しかし、東日本大震災の影響により県費が厳しい状況となっており、国補事業への切り替えも視野に置いて事業を進めていく。	地元と調整を図りながら、調査設計業務を行う。  実施設計を行い完了後、地元説明会を開催して設計内容に対して了解を得て、工事を行う。	ため池工事の調査設計業務の完了  ため池工事の実設計業務及び整備工事の完了	調査設計費 2,460,000円  (予算額) 委託料 770,000円 工事費 13,360,000円 合計 14,130,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民、用水受益者	④対象指標	地元区民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	用水の確保と農村環境の改善	⑤成果指標	整備完了地区	地区
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	親水空間の提供・灌漑用水・洪水調節等の機能を考慮した整備を行う。	⑥活動指標	ため池整備面積	m <sup>2</sup>
				役員調整	回
				地元調整	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	2,025	1,200	7,000				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	3,399	1,260	7,130				
	事業費計(ア)	千円	5,424	2,460	14,130	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円	0	0	0					
	嘱託臨時	千円	0	0	0					
	他課の協力分	千円	0	0	0					
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,424	2,460	14,130	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	ため池整備面積	m <sup>2</sup>								
	役員調整	回	3	3	5					
	地元調整	人	5	3	3					
対象指標	地元区民	人								
成果指標	整備完了地区	地区		0	1					
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業用施設のうち公共性が極めて高い物に対して、県や国の補助事業を利用して整備を行い、農家の負担軽減を図るとともに、農業生産基盤の向上につながるため必要性が高く、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ため池を整備することにより、ため池の持つ多様な機能(調整機能、環境の回復されるので、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業完了後の維持管理について、地元で管理することで効率的である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業完了後の維持管理について、地元で管理することで効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業目的である用水の確保と農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業により灌漑用水・親水空間の提供・洪水調節等の機能を持つ施設の整備を行うことから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要があり、また費用負担割合については、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られ、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	基盤整備によって農地集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は、土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	飯田 昇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 18

事務事業名	林業振興事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			笠間林業指導所 笠間西茨城森林組合	事業数
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		事業期間	未定		単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	7. 森林の育成・活用									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸那珂森林計画			
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業振興標準的的事业(森林整備G)	根拠法令	森林法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市森林整備計画区域 8,979haにおける森林機能の維持や、整備に関する事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林計画変更手続き</li> <li>・森林の伐採届、小規模林地開発届の受理</li> <li>・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)</li> <li>・治山事業の要望とりまとめ</li> <li>・火入れ許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林計画一部変更 1件</li> <li>・保安林指定意見書 2件</li> <li>・治山事業要望提出 2件</li> <li>・許可書発行 38</li> </ul>	需用費 19千円 負担金補助及び交付金 42千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林計画変更手続き</li> <li>・森林の伐採届、小規模林地開発届の受理</li> <li>・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)</li> <li>・治山事業の要望とりまとめ</li> <li>・火入れ許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安林指定意見書 2件</li> <li>・治山事業要望提出 2件</li> <li>・許可書発行 40件</li> </ul>	(予算額) 需用費 26千円 負担金補助及び交付金 10千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	森林所有者	④対象指標	実施対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	森林計画に基づく森林整備の推進	⑤成果指標	整備面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	森林整備変更計画書の作成 各種届出の受理 火入れ許可書の発行	⑥活動指標	届出件数	件
				火入れ許可件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	704	187	144	150	150	150	150			
	事業費計(ア)	千円	704	187	144	150	150	150	150				
人件費	職員割合	人 千円	0.09 675	0.09 675	0	0	0	0	0				
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	675	675	0	0	0	0					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,379	862	144	150	150	150					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	届出件数	件	9	16									
	火入れ許可件数	件	40	38									
対象指標	実施対象者	人											
成果指標	整備面積	ha											
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
取り扱い件数1件当たり		円	13,775	12,500									
		円											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	森林整備計画区域内の維持・保全していくために必要である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	森林の多面的機能の充実を図るため有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	適正な森林施業の実施により健全な森林資源の維持造成を効率的に推進
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 森林の維持・保全を図るために必要であるとともに有効であり、重要である

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 計画的に間伐を推進し、森林の資源や機能の充実を図る
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	組合に助成することにより、組合員へ施業方法の指導・技術力・担い手の育成を図ることによって、本市における森林の整備や資源の保護と自然環境の維持向上のため、必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	森林所有者の施業の受委託等を通じて、地域森林整備の推進に有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	森林湖沼環境税を活用した間伐事業に取り組んだ結果、効率的に森林の荒廃を防いでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	森林の荒廃を防ぐとともに、担い手の技術・指導を図る上で、必要であり、重要である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当初計画より収支の改善が見込まれ除々に成果を上げている
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	緑化活動の推進として、次代を担う子どもたちが、自然に親しみ、みどりを育む活動を通じ、健康で心豊かな人間性を養うのに必要である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	緑の少年団は、森林学習や里山体験・公共施設等への環境緑化活動を通じながら、健全な心身を養うのに有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	活動費の助成は、(社)茨城県緑化推進機構により効率的である
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  緑化活動により自然と親しむ活動を通じていることが、必要、有効であり、心身を養うのに効率的である	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 緑の少年団への緑化活動費として助成されており森林の機能や自然体験学習活動などの促進を図っている
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	飯田 昇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 21

事務事業名	森林整備担い手対策事業補助金		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	5/10	共催者・関係団体	茨城県・桜川市・城里町	
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		事業期間	H9				単年度繰返し	
小施策	7. 森林の育成・活用									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林整備担い手対策事業	根拠法令	茨城県森林整備担い手対策事業補助金交付要項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
森林整備の担い手である森林組合の作業員の雇用条件の改善や福利厚生の充実を図るため、事業者が負担する社会保険料の1/2以内を県・市が負担する補助事業 平成9年度から制度化された。関係市・町の負担割合については、森林面積割による。 笠間市49% 桜川市34% 城里町17%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画作成</li> <li>・補助金交付申請(県費)</li> <li>・補助金交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助団体 1団体</li> </ul>	負担金補助及び交付金 390千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画作成</li> <li>・補助金交付申請(県費)</li> <li>・補助金交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助団体 1団体</li> </ul>	(予算額) 負担金補助及び交付金 606千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間西茨城森林組合作業員	④対象指標	作業員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	組合作業員の労働条件の改善	⑤成果指標	組合員の確保	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金の交付	⑥活動指標	補助金	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円	195	195	303	300	300	300	300	300	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	195	195	303	300	300	300	300	300	
	事業費計(ア)	千円	390	390	606	600	600	600	600	600		
人件費	職員割合	人 千円	0.09 675	0.08 600	0	0	0	0	0	0		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	675	600	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,065	990	606	600	600	600	600			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	補助金	円										
対象指標	作業員数	人	4	3	4	4	4	4	4			
成果指標	組合員の確保	人										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象者一人当たり		円	266,250	330,000								
		円										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	林業担い手を確保するための就労に係る条件整備のため必要である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	組合職員の雇用条件や福祉厚生の実が図れ有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	社会保険への加入や長期就業者の確保を図るのに効率的である
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 林業担い手を確保するため必要、有効であり、効率性が高い	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 林業担い手の雇用に係る条件整備である
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県の間伐等促進全体調査結果を踏まえ、市特定間伐等促進計画に基づき荒廃している森林で緊急に間伐が必要とされる地区の森林整備を継続的に実施している
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放置されている森林が増加していることから、本来の森林のもつ多面的機能を回復させるのに有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	森林湖沼環境税を活用した森林の整備に効率的である
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  森林環境の整備事業であり必要性、有効性及び効率性とも高い

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 森林湖沼環境税により有効的に森林の環境整備が図れる
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	飯田 昇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 23

事務事業名	身近なみどり整備推進事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	10/10			
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		H20	H24					
	小施策	7. 森林の育成・活用		事業期間		共催者・関係団体		笠間林業指導所		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	林業費	林業振興費	身近なみどり整備推進事業	根拠法令	茨城県身近なみどり整備推進事業実施要領			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水源の涵養、生活環境の保全及び自然景観の維持など多くの多面的機能を有する平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要望箇所の現地調査</li> <li>・委託業務の発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所 5箇所</li> </ul>	需用費 58千円 委託料 4,904千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要望箇所の現地調査</li> <li>・委託業務の発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所 5箇所</li> </ul>	(予算額) 需用費 62千円 委託料 5,040千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民	④対象指標	実施対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する	⑤成果指標	実施面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	実施要望箇所のとりまとめ 現地調査、測量 委託業務の発注 整備後の適正な維持管理の啓発	⑥活動指標	現地調査、測量	日
				設計、積算	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円										
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円	4,870	4,960	5,100							
		地方債	千円										
		その他	千円										
	一般財源	千円	2	2	2								
		事業費計(ア)	千円	4,872	4,962	5,102	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.37 2,775	0.40 3,000	0	0	0	0	0			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	2,775	3,000	0	0	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,647	7,962	5,102	0	0	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標		現地調査、測量	日	4	4	4							
		設計、積算	日	2	2	2							
対象指標		実施対象者	人	15	13	15							
成果指標		実施面積	ha	5	7	7							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		整備面積1ha当り金額	円	1,038,805	716,017								
		調査・測量・設計の日額当り	円	462,500	500,000								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	荒廃している森林の整備を継続的に実施しながら森林の保全に努めている
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域住民などの提案により、平地林や里山林の間伐、下刈り、枝打ち、植栽等を施し森林の環境づくりに有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県要領に基づき、通学路、公共施設、住宅団地等周辺地域の森林環境が整備され効率的である
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  森林環境の整備事業であり必要性、有効性及び効率性とも高い

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 森林湖沼環境税により有効的に森林の環境整備が図れる
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農村整備課
課長名	笹ノ間 宏
担当者名	飯田 昇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 24

事務事業名	林道維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		事業期間	不明		単年度繰り返し		共催者・関係団体	
	小施策	7. 森林の育成・活用								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	林道費標準的事業(森林整備G)	根拠法令	森林法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
既設林道の維持管理を行う。 路線数 16路線 延長 31.3km	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的なパトロールの実施</li> <li>・補修工事の実施</li> </ul>	補修工事路線 7 路線	需用費 16千円 役務費 16千円 工事請負費 2,256千円 原材料費 23千円 負担金補助及び交付金 1,539千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的なパトロールの実施</li> <li>・補修工事の実施</li> </ul>	補修工事路線 7 路線	(予算額) 需用費 67千円 役務費 16千円 工事請負費 2,500千円 原材料費 24千円 負担金補助及び交付金 622千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内林道16路線	④対象指標	路線数	路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に通行できる林道を維持していく	⑤成果指標	延長	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路面清掃の実施 側溝清掃の実施 法面除草の実施 落石撤去工事の実施	⑥活動指標	補修工事件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	2,780	3,916	3,288	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300		
	事業費計(ア)	千円	2,780	3,916	3,288	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.20 1,500	0	0	0	0	0	0			
	時間外	千円	26	68									
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	1,526	1,568	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,306	5,484	3,288	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	補修工事件数	件	5	7									
対象指標	路線数	路線	16	16									
	延長	m	31,390	31,390									
成果指標	総延長に対する整備延長(舗装済)	km	21	21									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
1路線当りの管理費用		円	269,125	342,750									
1m当りの管理費用		円	137	174									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	林道の適正な管理を実施する上で必要性が高い
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	林道の適正な管理を実施する上で有効性が高い
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	林道の適正な管理を実施する上で効率性が高い
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 林道の適正な管理を実施する上で重要度が高い	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため現行どおり継続実施
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	評価理由
	資源配分	
	部内での位置付け	